



2019年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2018年10月31日

上場会社名 ウェルネット株式会社
 コード番号 2428 URL <http://www.well-net.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 一洋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 静代

TEL 03-3580-0199

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第1四半期の業績(2018年7月1日～2018年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第1四半期	2,473	3.1	142	34.5	149	35.1	102	35.3
2018年6月期第1四半期	2,399	12.2	217	54.9	229	62.5	158	61.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第1四半期	5.51	5.48
2018年6月期第1四半期	8.40	8.34

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年6月期第1四半期	20,484	7,164	34.5	377.06
2018年6月期	16,811	7,907	46.5	420.62

(参考)自己資本 2019年6月期第1四半期 7,067百万円 2018年6月期 7,812百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期		0.00		50.00	50.00
2019年6月期					
2019年6月期(予想)		0.00		50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年6月期の業績予想(2018年7月1日～2019年6月30日)

2019年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年6月期1Q	19,400,000 株	2018年6月期	19,400,000 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2019年6月期1Q	657,256 株	2018年6月期	825,656 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年6月期1Q	18,659,277 株	2018年6月期1Q	18,895,775 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績に関する分析

当第1四半期累計期間、当社事業が立脚する非対面決済とその周辺市場においては、スマホ決済の進展など大きく変わる様相を見せております。このような情勢のもと、当社は平成28年8月新たなビジネスチャンスに積極果敢にチャレンジする「中期経営5か年計画（2016年7月－2021年6月）」を発表、重点施策を「電子マネー化時代への対応」「バスIT化プロジェクトの推進」「事業者サイドに立ったコンシューマ向けサービス支援」を推進する活動をしてまいりました。

中期計画の3年目にあたる当第1四半期累計期間の経営成績は、売上高2,473百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益142百万円（前年同期比34.5%減）、経常利益は149百万円（前年同期比35.1%減）、当期純利益は102百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

②当社を取り巻く環境変化と対応戦略＝新中期経営5か年計画（2016年7月-2021年6月）

当社は非対面決済とその周辺を事業ドメインとしてまいりました。非対面決済市場は今後も一定の伸長を見込んでおります。当新中期経営5か年計画期間中においては、決済スタイルの急速な変化が見込まれるなどの環境変化を新たなビジネスチャンスとするための活動を行うことで、最終年度の経常利益目標を50億円とした成長戦略を実行しております。

A. ウェルネットの“スマホ決済”「支払秘書」の現況

今後拡大が予想されるキャッシュレス社会に対応できる電子マネー「支払秘書」をファーストクライアント：関西電力様として2017年8月3日にサービスインいたしました。このスマートフォンアプリ「支払秘書」はサーバ管理型電子マネーで以下の機能があります。

①提携銀行から即時に電子マネーをチャージ（他の収納機関からもチャージ可能）

②「支払秘書」のリマインド機能により支払“うっかり忘れ”を防止、回収率向上を実現

③郵送による請求書の発行を電子的に「支払秘書」向けにすることによるコストダウン

提携銀行も当初より提携していた三井住友銀行に加え、ゆうちょ銀行、三重銀行、第三銀行、千葉興業銀行、大光銀行、北海道銀行、愛媛銀行と接続完了、提携銀行は今後も増加する見込みです。また銀行側からも求められていたセキュリティ機能として、生体認証、決済情報のリアルタイム監視機能などを開発いたしました。これらの対応完了により、提携収納機関と提携・協働してのアプリ普及、および決済量拡大を目指します。

導入事業者様については当初サービスインした関西電力様に続き、九州電力様、北海道電力様がサービスを開始、今後も他電力会社様への拡大を予定しております。さらに既に当社の“マルチペイメントサービス”を導入いただいている事業者様にご提案・ご導入いただく活動を本格化させました。当社の強みである“バスもり！”と支払秘書を深く連携する開発にも着手いたしました。

B. バスIT化プロジェクト“バスもり！”シリーズを積極推進

2016年8月に投入したスマホアプリ“バスもり！”の取扱路線は250を超えました。また通常のスマホチケット・定期券に加え、回数券、電子もぎり、フリーパスなどの提供を開始し、着実に拡大しております。

周知活動として東京FMをキーステーションとするJFN38局でバス旅の魅力をお伝えする番組「バス旅スト」を毎週日曜日のお昼の時間に提供しております。最新の聴取率調査によれば1回の放送で170万人にリーチできており、アプリのアクティブユーザー数（1ヵ月に1回以上アプリを起動するユニークユーザー数）も2万人を超えました。“高速バスはスマホで買える”「バスもり！」の推進を継続して強力に進めてまいります。

C. システム安定運用

ここ数年にわたり行ってきた安定運用投資の効果が表れており、過日発生した北海道胆振東部地震においても、3台の発電機や社員の献身的な努力も含めて、問題なく通常サービスを継続できました。また、品質管理チーム設置、内部監査室の主にシステム監査要員の増員と札幌常駐など、システム安定運用を担う札幌事業所の体制を強化してまいりました。今後は安定稼働を前提とし、サービス毎の収益構造を可視化することでコストパフォーマンスの最適化を目指します。

D. 未来に向けた研究開発

“IoT”“フィンテック”等の大きな波をとらえるため、セキュリティを含めた新機能開発にも積極的に取り組んでおります。また必要に応じて様々な知見・技術を持つ大学などと連携し研究開発を的確に進めております。

決済周辺のプラットフォームを開発するベンチャー企業への投資も視野に入れ、コーポレートベンチャーキャピタルの設立準備も完了しております。

E. ガバナンス

①ウェルネットアレーテ

当社は会社の存在意義と社員の行動指針を“ウェルネットアレーテ”として定め、実効性あるガバナンスを目指しております。商材が変われども当社の根幹をなす行動哲学として社員を教育しております。

(ウェルネットアレーテ)

“あったら便利なくみ”を作り続けることで社会に貢献します

その「しくみ」を広く世の中に提案・普及させます

そこから得た「利益」を社員、株主、次への投資として配分します

(ウェルネット社員アレーテ)

既成概念にとらわれず発想します

まず自分の頭で考え、全体最適な提案をします

議論はオープンに行い「決めるべき人」が決め、組織として実行します

「誰が」「何を」「いつまでに」を常に明確にします

実行結果を検証し、更に改善、を繰り返します

報告は正直、正確、迅速に行います

提供役務と対価を文書化して合意後に取引を行います

清廉を旨とし、接待、贈り物を受けません

②社外取締役が過半数の取締役会

大きなビジネスチャンス拡大に積極果敢にチャレンジする経営方針において、その意思決定の透明性を高めるため、またコーポレートガバナンスコードを意識し、当社は2017年9月「監査等委員会設置会社」に移行いたしました。

取締役会メンバーは社内取締役2名（うち1名は女性）と社外取締役3名で構成され、過半数を社外取締役が占める構成で、毎回全員参加のもと、活発な議論を行っております。

F. 地域貢献活動

地域社会への貢献として、北海道の高等工業専門学校に通う経済面で苦勞する学生向けに設立した“ウェルネット奨学金”により、多くの苦学生を支援しております。支援を受けた学生さんから多数の感謝のお手紙をいただき、社員のモチベーション向上にもつながっております。この活動は今後も継続してまいります。

また、札幌事業所に勤務する社員が安心して仕事ができる環境整備を目的として2017年4月に開設した企業内保育園「ウェルネットもりの保育園」では、当社社員のお子さん以外にも、ウェルネットの地域貢献として近隣地域のお子様も受け入れております。

G. 収益予想と株主還元（2018年7月から3年間）（2018年7月-2021年6月）

既述の通り大きなビジネスチャンスを目の前にして、大規模かつ機動的な投資を行う経営方針を継続するため、2019年6月期業績予想については期初には開示いたしません。

一方、株主様への配慮として、安心して長期投資をいただくために、2021年6月期までの配当性向を50%以上とし、一株当たりの配当が50円に満たない場合でも50円を配当いたします。

今後も当社はお取引先様、社員、株主の皆様へ愛され、期待される企業を目指し、企業価値向上に努めてまいります。今後とも是非当社の積極果敢な挑戦にご期待ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期累計期間末における総資産は20,484百万円となりました。流動資産は18,074百万円であり主な内訳は現金及び預金13,978百万円です。現金及び預金には、回収代行業務に係る収納代行預り金が11,363百万円含まれておりますが、これは翌月の所定期日には事業者へ送金されるものであり一時的に当社が保管するものであります。固定資産は2,409百万円であり、内訳は有形固定資産502百万円、無形固定資産1,189百万円、投資その他の資産717百万円です。

一方、負債合計は13,320百万円となりました。主な内訳は収納代行預り金11,363百万円です。

純資産合計は7,164百万円となりました。主な内訳は株主資本7,066百万円です。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年6月期の業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,564,002	13,978,225
売掛金	539,030	620,156
営業未収入金	36,072	8,281
有価証券	1,999,913	1,999,913
商品	2,206	1,920
仕掛品	6,630	8,880
貯蔵品	1,433	1,292
その他	1,322,082	1,456,260
流動資産合計	14,471,371	18,074,930
固定資産		
有形固定資産	528,130	502,565
無形固定資産	1,105,878	1,189,475
投資その他の資産	705,978	717,483
固定資産合計	2,339,987	2,409,524
資産合計	16,811,358	20,484,454
負債の部		
流動負債		
買掛金	512,434	506,333
営業未払金	73,555	18,959
収納代行預り金	6,959,082	11,363,252
未払法人税等	117,135	65,784
賞与引当金	—	37,737
ポイント引当金	362	8
その他	1,063,212	1,139,039
流動負債合計	8,725,783	13,131,115
固定負債		
株式給付引当金	42,407	44,031
資産除去債務	7,049	7,075
長期未払金	119,007	119,007
その他	9,921	18,985
固定負債合計	178,385	189,099
負債合計	8,904,169	13,320,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	667,782	667,782
資本剰余金	3,509,216	3,509,216
利益剰余金	4,690,225	3,747,523
自己株式	△1,054,932	△857,954
株主資本合計	7,812,292	7,066,568
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	485	510
評価・換算差額等合計	485	510
新株予約権	94,411	97,160
純資産合計	7,907,189	7,164,239
負債純資産合計	16,811,358	20,484,454

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,399,006	2,473,369
売上原価	1,861,317	2,045,012
売上総利益	537,689	428,357
販売費及び一般管理費	320,475	286,114
営業利益	217,214	142,242
営業外収益		
受取利息	1,229	1,219
還付消費税等	11,864	—
投資事業組合運用益	—	3,358
その他	1,511	2,387
営業外収益合計	14,605	6,965
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,026	—
営業外費用合計	2,026	—
経常利益	229,793	149,208
税引前四半期純利益	229,793	149,208
法人税、住民税及び事業税	81,240	58,426
法人税等調整額	△10,230	△11,968
法人税等合計	71,009	46,457
四半期純利益	158,783	102,750

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。